京都大学 学術情報メディアセンター
先端的大規模計算利用サービス
2011 年度第 1 期　利用課題募集要項

京都大学学術情報メディアセンターでは、スーパーコンピュータを活用した産官学の研究者による戦略的および効率的な研究開発等の推進を目的とした、先端的大規模計算利用サービスを提供しております。このサービスは、2010 年度まで実施していた「先端研究施設共用促進創出事業」から自主事業に移行したものです。

本サービスの利用課題を下記により公募いたします。
利用課題の募集は、年 2 回（第 1 期、第 2 期）の定期募集を原則とします。

記

1. 利用課題

ライフサイエンス、もの作り技術、情報通信、環境エネルギー、社会基盤の対象課題をはじめとして、様々な分野における特に優れた課題を募集します。大学で開発された先端的シミュレーションソフトウェアとスーパーコンピュータの利用課題を民間企業から募り、企業によるイノベーション創出を支援します。民間企業が有するアプリケーションを利用した利用課題あるいは新規アプリケーションを開発する利用課題も募ります。
利用成果は公開を原則とし、利用成果創出に係る目標設定を行った上で、利用期間を決定いたします。

2. 応募資格

- 日本国内で利用がなされること。
- 平和利用目的の提案であること。
- 本センターが定める利用規程を遵守すること。
- 採択課題の目的にのみ利用すること。
- 人権および利益保護への配慮を行うこと。
- 文部科学省「生命倫理・安全に対する取組」に適合すること。
- 経済産業省「安全保障貿易管理について」に適合すること。

- 原則として、利用課題は単一企業による提案であることとしますが、課題実施の際に利用するソフトウェアの開発企業や共同研究に関する企業のメンバが利用者に含まれることは認めます。ただし、登録利用者の 6 割以上が利用課題を応募した企業に所属していることが必須条件となります。

- 海外企業の研究者による利用について、国費で整備された施設であるとの観点から、我が国において法人格を有する、あるいは法人格はなくとも我が国に事業所等を有する海外企業の研究者については、我が国企業の研究者と同様に利用を認めます。ただし、施設を利用した研究結

果を即時公開することを条件として、海外企業の研究者による利用を認めます。また、国際的な産学官連携活動を通じたイノベーション創出、さらには我が国の国際競争力強化の観点から、我が国企業の研究者との共同研究による場合には、上記に関わらず、我が国企業の研究者と同様に利用を認めます。

以上の内容をもとに海外企業研究者の利用資格を表にまとめると次のようになります。

	成果公開延期を認める利用	成果即時公開を条件とする
日本の法人格を有している企業	可	可
日本の法人格は有していないが、我が国に事業所等を有している企業	可	可
日本の法人格及び我が国に事業所等を有していない企業	共同研究利用に限り可	可

海外企業の研究者による利用にあたっては、「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス」(平成 22 年 2 月、経済産業省）を踏まえ、「共同研究企画委員会」によって審査し、最終的な利用の可・不可を判断いたします。

3. 採択予定数

採択は 2～4 件(全体で 16 ノード相当の計算機資源)を予定しています。

4. 本事業における提供計算機資源・ソフトウェア

本事業で提供する計算機資源は 5 本サービスにおける計算機資源、施設利用料金を ご参照ください。また利用できるソフトウェアについては付録 1 をご参照ください。

利用課題申込企業が所有ソフトウェアの利用を希望する場合は、利用課題申込書に明記してください。事前に本センターと利用予定のソフトウェアについてご相談いただくことを推奨します。商用ソフトウェアを利用される場合は、ライセンスに違反していないことを利用課題申込企業で保障してください。

採択された場合は、インストール等の作業について、本センターと協議を行ってください。

5. 本サービスにおける計算機資源、施設利用料金

本センター大型計算機システム利用負担金規程 別表 3 で定める施設利用料金となりますが、50%を本センターが補助するため、通常の施設利用料金より安くなります。利用できる計算資源は、利用計画に応じて本センターが定めた範囲が基本となります。

① 利用可能な計算機資源

HX600 クラスタ（理論ピーク性能 61.2Tflops、主記憶容量 13TB、ディスク 883TB）のうち、利用計画に応じて 4～8 ノード相当(1 ノード：147.2GFlops、16 コア、メモリ 32GB)を提供します。

② 施設利用料金

1 年間利用した場合のノード数と負担額の詳細は以下の通りとなります。なお、利用期間が 3 カ月、6 カ月、9 カ月の場合の負担額は、それぞれ記載の額の 25%、50%、75%となります。

ノード数	経過時間(時間)	ディスク(GB)	利用者番号	企業負担額	センター補助額
4 ノード	336	2,400	12	60 万円	60 万円
6 ノード	336	3,600	18	90 万円	90 万円
8 ノード	336	4,800	24	120 万円	120 万円

6. 利用期間及び利用課題申込回数

利用計画に応じて 1 年又は 6 ケ月を一区切りとし、継続申請を行うことで、課題が採択される限りご利用いただけます。特に希望がある場合は 3 カ月、9 カ月の利用も可能ですが、利用課題の募集は年 2 回となるため、継続して利用される場合には利用できない期間が発生します。十分注意してください。

① 利用期間

2011 年度実施分

第 1 期は、2011 年 4 月 1 日から利用開始予定です。

② 利用課題申込回数

継続回数を規定しません。何度でも利用申し込み可能です。

7. 利用規定

施設の利用に関しては、本センター利用規程を遵守していただきます。

8. 公募締切り

2011 年 2 月 28 日（月）

本要項末尾の郵送先に、上記締切り日までに必着とします。

9. 利用課題審査

課題申込書に記載の内容、申請者へのヒアリング(3 月 7 日実施、応募者が多い場合は 3 月 9 日も実施)結果をもとに行います。審査は、平和利用の目的を前提に、本センター共同研究企画委員会にて、科学技術上の妥当性、施設・設備を利用する必要性、利用・開発の実施可能性等について総合的かつ専門的に行います。

- 大規模計算利用

  社会的な産業利用への貢献が期待できる利用内容を選定します。

10. 応募方法

利用課題申込書を電子メールにて提出の上、原本を本センターまで郵送していただきます。なお、申込の詳細については、WEB ページ（http://web.kudpc.kyoto-u.ac.jp/sentan/）で確認してください。

応募の概略は、以下のとおりです。

① 上記 WEB ページから、利用課題申込書（Word ファイル）をダウンロードし、利用課題申込書を作成してください。

② ①で作成した利用課題申込書（押印なし）を電子メールにて kyoyo-7gm@media.kyoto-u.ac.jp まで送付してください。仮受付電子メールを利用課題申込書に記載した電子メールアドレスに送信します。

③ ①で作成した利用課題申込書に押印し、本募集要項の末尾の郵送先に郵送してください。

④ ③の利用課題申込書が郵便到着後、受付が完了した旨の電子メールを、申込書に記載の電子メールアドレスに送信します。

11. 採択結果の通知

2011 年 3 月下旬頃に結果を通知する予定です。

12. 誓約書の提出

課題採択が決まった企業には、採択結果通知後に、上記 2.応募資格の内容を遵守することを誓約していただく誓約書を提出していただきます。WEB ページから誓約書（Word ファイル）をダウンロードし、署名・捺印をして郵送してください。

13. 利用報告書等

利用報告書は、利用課題期間終了後 30 日以内に提出とし、原則公開いたします。ただし、所定の手続きを行えば、最大で 2 年の成果公開延期が可能です。

本サービスのシンポジウム等にて、利用成果報告（口頭発表・ポスター発表）をお願いすることがあります。

14. 免責事項

本事業に関連する事項に対し利用者に生じたいかなる不利益な事項に対しても、本センターは一切の責任を負いません。

15. 知的財産等の取り扱い

原則として、本事業で発生した知的財産は提案企業に帰属します。ただし、施設共用技術指導研究員などの共同研究の実施者における発明者の認定については、各大学の知的財産ポリシー等に基づき対応がなされることを想定しています。詳細やその他の例外的な事項の取り扱いにつきましては、本センターまでご相談ください。

16. 次回利用課題募集

2011 年度第 2 期の公募については、2011 年 8 月から行う予定です。

17. その他

- 旅費･宿泊費等の補助はありません。
- 本公募により提供された個人情報は、利用課題審査とシステム利用の目的にのみ利用いたしま

す。

- 利用課題採択時に、利用課題申込書に記載された利用課題名と会社名を公募情報として公表させていただきます。
- 利用課題終了後、本センターの WEB ページ及び刊行物に責任者氏名・所属及び利用課題名等を掲載する場合があります。

- 利用に関する相談などは、以下の電子メールアドレスにお問い合わせください。電話でのお問い合わせについては、お答えできませんので、あらかじめご了承ください。

問い合わせ先（利用に関する相談など）
電子メールアドレス：kyoyo-7gm@media.kyoto-u.ac.jp

利用課題申込書の郵送先
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
学術情報メディアセンター北館 共同利用担当(北館窓口)

以上

付録１　提供する戦略ソフトウェア一覧

- 革新的シミュレーションソフトウェア RSS21 で開発されたソフトウェア群：
  ProteinDF、ABINIT-MP、PHASE、FrontFlow/Blue、FrontFlow/Red、FrontSTR など
- 可視化システム KVS
- 電磁界解析ソルバー

利用課題申込企業が所有ソフトウェアの利用を希望する場合は、利用課題申込書に明記してください。採択された場合は、インストール等の作業について、本センターと協議を行ってください。